

松下ゆきよし 県政活動レポート

Vol. 3

〈発行日〉
平成28年1月1日

発行責任者／愛媛県議会議員 松下行吉 連絡先／〒791-2141 伊予郡砥部町岩谷口135 TEL (089) 969-3605



愛媛県議会定例会(平成27年12月)の概要

愛媛県の12月定例会議会が、11月26日から12月11日まで16日間の会期で開催されました。私も、12月3日に初の一般質問をしましたので、その様子をお知らせいたします。

また、補正予算を含む27議案を可決、「伊方原発3号機の再稼働前に、30キロ圏内自治体の承認と、地元住民説明会を求めることについて」など7件の請願を不採択としました。

1 可決議案

可決議案は、予算1、条例6、意見書3、その他17です。その他のうち主なものは、次のとおりです。

- ①松山市大可賀三丁目にある松山港外港地区埋立地21,524平方メートルを、6億円で売却した財産処分の件
- ②総合運動公園陸上競技場メインスタンド改修工事の請負契約の変更など契約の締結及び変更(3件)
- ③自動車事故等の損害賠償額を定めた専決処分の承認(2件)
- ④26年度決算の認定に関すること

(6件)

2 意見書

議員発議で、次の意見書の提案があり、可決されました。

① 地方創生の着実な推進を求める意見書

地方自治体がそれぞれの（まち・ひと・しごと創生）総合戦略に基づく取組を存分に進められるよう、自由度の高い交付金等の財政支援に努めることなどを国に要望します。

② TPP大筋合意に対する万全の国内対策を求める意見書

国は、「総合的なTPP関連政策大綱」を決定したが、農林水産業の体質強化対策などについて、目標が掲げられるにとどまり、具体策は今後検討とされている。生産者の不安を一日も早く払しょくし、国内農林水産業者が希望を持って生産に取り組めるよう、具体的対策を示して国に要望します。

③ 教職員定数の削減に反対し、教職員配置の充実を求める意見書

小学校3年生以降の35人以下学級編制の早期実現に向けた定数改善計画を策定することなどを国に要望します。

12月補正予算

予算は、一般会計で6億7,827万円と当面措置を必要とする経費のみの小幅な補正でした。一般会計は、累計で6,498億5,385万円（前年同期比3.37パーセント増）となっています。

当面措置を必要とする経費の内訳

①	国内示の増加による地域医療介護総合確保基金の積み立て	2億1,668万円
②	地域で必要とされる病床への転換や地域医療ネットワーク構築のための施設・設備の配備	5,496万円
③	医科歯科連携による歯科衛生士等の配置	286万円
④	日台交流親善試合（※1）に参加する高校野球愛媛県選抜チーム支援	834万円
⑤	台風11号により被災した東予港西条地区防波堤の復旧	3億9,543万円
計		6億7,827万円
⑥	ドクターヘリを新たに導入するための債務負担行為（※2）	8億4,180万円

※1 日台交流親善試合は、本県と福井県、山形県それぞれの選抜チームが参加します。

※2 債務負担行為は、予算項目のひとつで、議会の議決を必要とします。将来に渡る債務を定めることを言い、いってみれば予算の先取りです。今回の債務負担行為は、ドクターヘリを平成28年2月から33年3月までの間、委託運行するための経費で、運行開始は29年2月を予定しています。



質問1-① 機能性表示食品制度と
地理的表示保護制度について、
本県の取組状況と今後の方針はどうか。

答弁 機能性表示食品制度(注1)

や地理的表示保護制度(注2)については、農林水産物の付加価値向上やブランド力強化を図るための有効なツールになることから、積極的に活用すべきものと考えている。

県では、これまでみかんに多く含まる「ベータクリプトキサンチン」に注目し、飲料メーカーと連携して商品化に取り組んできたほか、愛媛甘とろ豚の「オレイン酸」やブリの「DHA」のほか、農産物257品目について農林水産研究所が分析した機能性成分の含有量を消費者や食品会社へアピールするとともに、地元大学等と共同で、河内晩柑に多く含まれ認知症予防等に効果が期待されている「オーラプテン」に関する研究や商品開発などにも取り組んでいる。

質問1-② 国際規格の規制、認証に対応できる
食肉処理施設整備に向けて、官民一体と
なって取り組むべきと考えるがどうか。

答弁 本県唯一の食肉処理施設では、県内で生産されている牛・豚

の半数にあたる年間約20万頭あまりを処理している。本県畜産物の安定供給を担う重要な基幹施設だが、整備後35年が経過し、老朽化が著しく、輸出の際に求められるHACCP(注3)等も導入されていないことから、抜本的整備が必要になってくるものと認識している。

等を要望している。

このような中、先般のTPP協定交渉の大筋合意を受けて、特に畜産物への影響が懸念されており、関係者間においては早急な整備が必要との認識が広がっており、整備には多額の資金が必要となることや、輸出も視野に入れた施設のあり方、運営方法等の解決すべき課題も多いことから、引き続き、生産・流通団体や関係市町等とも連携しながら、本県畜産業の振興に資するよう検討を進めていきたいと考えている。

また、地理的表示保護制度については、世界的に高い評価を得ている「伊予生糸」の生産技術の伝承や認知度の向上、地域ブランドとしての差別化を図るため、関係団体と連携して年度内の登録を目指している。今後とも、両制度のさらなる周知や対象製品の掘り起しに努めながら、本県農林水産物や加工食品等の販売戦略の新たな切り口として、さらなる販売拡大につなげていきたいと考えている。

(注1)機能性表示食品制度…健康増進に寄与する機能を商品のパッケージに事業者の責任で記載することができる制度。消費者庁に届け出が必要で、今年4月から運用が開始された。

(注2)地理的表示保護制度…産品の名称を知的財産として保護する制度。本年6月から運用が開始された。

このため、県では、昨年度から、食肉処理施設の整備の方向性や課題等について、J A 全農 えひめ等との協議を進めており、整備に向けての意識醸成を図るとともに、重要要望等を通じて、国に對し、施設整備に必要となる関連予算枠の確保



(注3) HACCP(はつっく)：国際的に認められた食品の製造工程における品質管理システム

質問 1-③

CLTの普及に向けて、どのように取り組んでいくのか。また、ヒノキ材CLTの研究成果と利用の可能性はどうか。

答弁

CLT(注4)は、強度や断熱性に優れた新たな建築材料として、中高層建築物等への利用による木材需要の大幅な拡大が期待されている。国の成長戦略においても、林業の成長産業化に向けて、国産材CLTの生産体制の構築などを総合的に推進することとされている。

このため、県では、「愛媛県CLT普及協議会」と連携し、CLT活用の先進地であるオーストラリア等の現地視察や建築業界等を対象とした研修会の開催などに取り組んできたほか、年度内に完成予定の県内初のCLT建築物の実証展示を支援し、広く県民への普及啓発を図るとともに、CLT原材料の安定的供給体制の構築やCLT製造施設の整備に向けての検討を進めている。



(注4) CLT…板の層を各層で互いに直交するように積層接着した厚型パネルのこと。直交集成板と呼ばれる。

(注5) JAS…農林水産大臣が制定した日本農林規格のこと。

また、国との共同研究である「県産ヒノキ活用CLT性能評価試験」では、曲げ、せん断、圧縮試験、いずれもJAS(注5)等の基準値を超える強度性能と品質の高さが実証されたほか、構造用部材としての利用が可能と判断されたことから、引き続き、県産材使用CLTの有利性のアピールや建築物への活用事例の周知など、CLT普及の機運醸成に取り組みながら、チーム愛媛で、県内林業の成長産業化と山村地域の活性化に向けて積極的に取り組んでいく。

質問 2

窯業技術センターの機能強化についての検討状況はどうか。

答弁

窯業技術センターは、開設以来、本県の伝統産業を技術面で支えてきたが、建築後50年以上が経過し老朽化・狭あい化が著しいため、本年5月に、県と地元市町のほか女性や若手を含む業界関係者・学識経験者等で構成する検討委員会を設置し、機能強化のあり方について検討を行っている。

7月に実施した県内関連事業所へのアンケート調査では、回答の約6割が、現施設を拡張しての機能強化を望んでおり、「原料調達から製品化までを見通した研究に力を入れてもらいたい」との意見のほか、産地連携や情報発信といったソフト面の強化を期待する声も寄せられた。

また、これまで3回開催した委員会では、センター機能の根幹である研究開発や試験分析、技術支援等の機能強化と併せ、技能伝承や市場PRを担うプラットフォーム機能の形成、専門研究員の確保・

育成、産地や関係機関との役割分担の明確化と機能の最適化などが必要との意見

をもらっている。

今後 は、地元市町を含

めた産地が目指すブランド構築や販売戦略等の将来ビジョンも踏まえながら委員会での議論を深め、今年度末を目前に、本県を代表する地場産業の振興と産地活性化に繋がる機能強化策を取りまとめた」と考えている。



砥部町五本松の窯業技術センター(愛媛県産業技術研究所)

質問3

ドローンを災害時の情報収集、物資輸送などに活用するため、関係機関との連携を検討してはどうか。

答弁

ドローン(注6)は、人の立ち入れない場所や危険な場所にも容易に接近できることから、上空からの撮影や測量、橋やダムのポイント等に幅広く利用されるほか、昨年の広島市の土砂災害や先般の関東・東北豪雨水害において被害状況の把握に利用されるなど、近年、災害時における情報収集や孤立地区との情報交換、物資の運搬など、防災分野での注目を集め、今後の活用が大きいと期待されている。

このため、一部の自治体や県警等では、災害時の情報収集や捜索等を目的に、ドローンの導入を進めていると聞いている。本県でも、

議員お話のとおり本年9月に実施した総合防災訓練において、愛媛大学の協力のもと、ドローンを飛行させ、映像による被害状況の把握と行方不明者の捜索訓練を実施し、災害時



(注6)ドローン…無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。ここでは、

ヘリコプターのような回転翼を複数もつ小型無人機を想定している。

におけるドローンの有用性について認識した。

ドローンは、小型・軽量で、相対的な高度まで上昇できるほか、操縦も容易などの利点がある一方、飛行時間の短さや夜間、荒天時における飛行の難しさ、安全に飛行させるための操縦者の育成等の課題もある。このようなことから、県としては、これらの課題はもとより、国での関係法令等の検討状況や他県の導入事例等を勘案しながら、愛媛大学や民間の専門事業者等との連携も視野に入れて、災害時におけるドローンの活用について前向きに検討する。

質問4

県内人口の転出超過の解消に、「オール愛媛」で取り組むべきと思うがどうか。

答弁

本県における人口減少を抑制し、愛媛(えがお)あふれる愛媛県づくりを進めていくためには、出生数の増加に向けた取組みと併せて、若年層を中心に地元定着や県内回帰を促すとともに、県外からの移住を促進し、転出超過の解消を図ることが極めて重要な課題であると認識している。

このため、本年10月末に策定した総合戦略では、県独自の取組みに加え、市町や教育機関、企業等をはじめとした県内の幅広い団体・機関との連携や協働のもと、産業人材の育成や地元就職率の向上、高校生の就業体験の実施、企業説明会の開催、移住者の受入体制の整備などにより地元定着やU・I・Jターンを促進する施策を盛り込んだ。

また、これらの施策を早期に具体化する観点から、国の交付金を活用し、本県出身学生を対象とした合同就職説明会や職の担い手移



住フェアの開催、移住マッチングシステムの構築、愛媛型CCRC(注7)の導入検討などに着手したところだが、県内では、愛媛大学の社会共創学部の創設や、西条市の地域創生センター(仮称)の開設、南予9市町を核とした事業継承体制の構築など、様々な取組みも生まれつつあり、県としては、こうした取組みとも十分に連携を図りながら、「オール愛媛」の体制で、人口減少問題に立ち向かっていく。

(注7)CCRC…高齢者が健康なうちに

入居し、必要に応じて介護や医療のサービスを受けながら、人生最後の時までを過ごせる生活共同体のこと。

質問5

納税機会の拡大を図るため、クレジットカードでの納付やペイジーの利用などを検討してはどうか。

答弁

納税機会の拡大や納税方法の多様化など、納税者の利便性に配慮することは、県民サービスの向上のみならず、自主納税の拡大や滞納防止効果が期待できると認識している。

このため、県では、平成13年度から自動車税と個人事業税に「口座振替」を、また、平成20年度からは納税者が多い自動車税について「コンビニ収納」を導入している。

特に、「コンビニ収納」については、納税者の利便性が格段に向上したことで、年々利用が拡大し、今年度には、自動車税の納期内納付額のうち、「コンビニ収納」が30.6%を占め、自動車税全体の納期内納付率も導入前の73.6%から81.4%と約8ポイント上昇するなど、導入の効果が表れてきていると評価している。

一方で、自宅のパソコン等を利用

用して納税ができるクレジットカード収納とか電子納税サービスなどのペイジーについては、納税者の利便性は向上するものの、導入に当たって、システム改修等の初期費用を要するほか、手数料が他の納税手段と比較して割高になるというケースもあって、導入に際しては費用対効果、これを十分に勘案しつつ、検討していくことが重要だと認識している。



研修報告

えひめの新しい花

写真の花は、愛媛県農林水産研究所が、11年かけて開発したデルフィニウムの新品種で、今年2月に品種登録された「さくらひめ」です。

デルフィニウムでは珍しい淡いピンク色で、従来品種より一丈あたりの花数が多いこと、花もちが良いことなどが特長です。12月～翌年6月に3回収穫でき、26年度は今治市や大洲市などの農家19戸が8アールで約7600本を収穫しました。

12月に全日空が、28年1月から、松山―羽田便などの客室乗務員が「さくらひめ」をコサージュとして胸元に飾り、成田、羽田両空港の国際線全日空ラウンジに展示する、と発表しました。全日空によると、「花の形が美しく、香りがないため機内サービスに適している」と言い、コサージュは羽田空港を発着する元旦の遊覧飛行「初日の出フライト」を皮切りに、1月4日～11日に松山―羽田便と伊丹発着便などの一部と、2月4日～11日にさつぼろ雪まつりに合わせて羽田―札幌便の一部で着用予定。ラウンジには1月12日～31日に飾る予定とのことです。

愛媛県農林水産研究所に展示されていた「さくらひめ」

「さくらひめ」、花屋で見かけたらぜひ買ってみてください。

研修報告

北海道自衛隊 視察研修

防衛議員連盟による北海道自衛隊の視察研修に参加しました。日程は、12月13日(日)から2泊3日。参加した議員は、自民7人、維新2人、県民連合1人、無所属2人の12人。14日(月)に航空自衛隊千歳基地、陸上自衛隊東千歳駐屯地、15日(火)に陸上自衛隊真駒内駐屯地を見学し、活動内容のブリーフィングを受けました。

陸自東千歳駐屯地の第7師団は陸自唯一の機甲師団ということで、資料館では戦車装備などの説明と合わせて、太平洋戦争におけるソ連との戦い(ノモンハン事件と、占守島の戦い)の話があり、感銘を受けました。

◆占守島の戦い

太平洋戦争終戦後の昭和20年8月18日～21日に、千島列島東端の占守島で行なわれたソ連軍と日本陸軍との間の戦闘。ポツダム宣言

受諾により太平洋戦争が停戦した後、8月18日未明、日ソ中立条約を一方的に破棄したソ連軍が占守島に奇襲攻撃、ポツダム宣言受諾に従い武装解除中であつた日本軍守備隊と戦闘となりました。

戦闘は日本軍優勢に推移するものの、軍命により21日に日本軍が降伏し停戦が成立、23日に日本軍は武装解除され、捕虜となつた日本兵は、その後大勢がシベリアへ抑留されました。戦闘では、陸軍戦車第十一連隊(通称・士魂部隊)の奮戦と活躍が語り伝えられています。

もし、日本軍が無抵抗のまま降



東千歳駐屯地の戦車隊の前で。左から2人目が私です

伏していれば、米軍が進駐する前にソ連軍の北海道侵攻もありえたことで、その場合、釧路・留萌以北のソ連への併合もあつたと言われています。4日間の戦いの意味は大きく、浅田次郎の「終わらざる夏」など出版物も多数ありますので、

興味のある方は、ご一読ください。

◆ノモンハン事件

昭和14年5月から9月にかけて、満州国とモンゴル人民共和国の間の国境線をめぐって発生した日本とソ連の紛争。今回、自衛隊の説明者は、短く「日本軍は善戦した」と言っていました。私は、「日本の惨敗だった」と思っていましたので「隊内でそう教育されたのかな? 戦前の陸軍に戻ったんじゃないか」と感じました。しかし、後で調べると、最近になってソ連側の新資料が出てきて、被害で言えばソ連軍のほうが大きく上回っていることが分かってきているとのこと。日本は、圧倒的な装備の差を、歩兵の力で補っていました。ソ連の現場指揮官ジューコフは、スターリンに「日本軍兵士は練度がソ連軍兵士よりも高いが、装備が決定的に劣っている」と報告しています。自らを犠牲にして、戦車に向かつていく悲しいまでに律儀な日本人の姿が見えてきます。

晴走雨読
せいそううどく
最近読んだ(購入した)本の紹介

『しろばんば』

著者：井上靖



中央公論社から昭和38年11月再版発行されたもの入手

井上靖(明治40年〜平成3年)の自伝的長編小説で、主人公、洪作が小学校2年生から3年生(前編)、5年生から6年生(後編)と少年の自我の芽生えから思春期を描いたものです。中学生のとき1年か2年の国語の教科書で読んだのを機に、旺文社文庫で全文を読みました。40数年前の青春の1冊です。

集院静など多くの作家が、こういった形の自伝的三部作を書いています。今回、リバーサイドの「古本のみなみ書店」の店頭に、中央公論社が昭和38年に再版発行したものが出ており、2冊で1,500円の破格の値段と小磯良平の装幀と挿絵にもひかれ購入しました。

ちなみに、みなみ書店、品揃えが良いのでよく利用させてもらっています。

松下ゆきよしの行動・政策

① 地域に活力を!! >>> 産業

- ◆中山間地農業の振興
- ◆県産材使用補助制度の充実(住宅や地域集会所など)
- ◆CLT(直交集成材)の普及促進
- ◆砥部焼振興と窯業技術センターの機能強化

② 安全・安心を!! >>> 暮らし

- ◆救急医療体制の充実
- ◆災害防止対策の充実(災害危険箇所の詳細調査)
- ◆災害時避難所設備の充実
- ◆主要地方道伊予川内線の渋滞緩和

③ 次世代に光を!! >>> 人づくり

- ◆地域に合った子育て施設の充実(認定子ども園や小規模保育事業など)
- ◆子ども医療費無料化の支援
- ◆スポーツを通じた人づくり
- ◆女性団体の活動支援

④ 誇れる愛媛を!! >>> 環境

- ◆ごみの3R(発生抑制・再利用・再生利用)促進
- ◆公共施設の新エネルギー利用促進



愛媛県議会議員

松下行吉 まつした ゆきよし

〒791-2141 愛媛県伊予郡砥部町岩谷口135

TEL 089-969-3605 FAX 089-969-3606

Email: matsushita31@iyo.ne.jp

<http://www.iyo.ne.jp/matsushita31/>